

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	IV-1		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	10,401,187	9,451,813	実質収支比率	9.1	10.4		
市町村名	大子町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	9,614,474	8,824,171	経常収支比率	88.8	87.6		
						首都	×	歳入歳出差引	786,713	627,642	(※1)	(92.0)	(91.7)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	240,688	11,968	標準財政規模	5,975,871	5,906,827		
						中部	×	実質収支	546,025	615,674	財政力指数	0.33	0.33		
人口	平成27年国調(人)	18,053	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-69,649	250,051	公債費負担比率	12.3	12.5			
	平成22年国調(人)	20,073			山振	○	積立金	47,266	915	健全化判断比率					
	増減率(%)	-10.1			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	16,679	第1次	平成27年国調	1,383	平成22年国調	1,530	積立金取崩し額	0	293,978	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	16,584		指数表選定	○	実質単年度収支	-22,383	-43,012	実質公債費比率	3.4	3.3				
	平31.01.01(人)	17,259	第2次					標準財政収入額	1,766,131	1,725,420	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	17,171						標準財政需要額	5,324,468	5,198,426					
	増減率(%)	-3.4	第3次					標準税収入額等	2,211,579	2,167,674					
	うち日本人(%)	-3.4						経常経費充当一般財源等	5,392,033	5,251,246					
面積(km ²)	325.76						歳入一般財源等	7,393,494	7,047,401						
人口密度(人/km ²)	55														
世帯数(世帯)	6,733														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,695,636	9,811,201				
	市区町村長	1	6,210		一般職員	209	628,672	3,008	うち公的資金	9,503,020	9,645,208				
	副市区町村長	1	5,400		うち消防職員	42	131,040	3,120	債務負担行為額(支出予定額)	845,969	835,931				
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	19	60,591	3,189	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,000		教育公務員	4	10,680	2,670	土地開発基金現在高	10,073	10,057				
	議会副議長	1	2,700		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,292,557	1,245,291				
	議会議員	11	2,500		合計	213	639,352	3,002	減債基金	1,205,447	1,204,966				
						ラスパイレズ指数			99.0	その他特定目的基金	1,334,849	1,221,627			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1) 一般会計		(2) 大子町国民健康保険事業特別会計		(6) 大子町水道事業会計		(7) 大子町浄化槽整備事業特別会計		(8) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)		(14) 大子町特産品流通公社					
		(3) 大子町介護保険特別会計						(9) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)							
		(4) 大子町後期高齢者医療特別会計						(10) 茨城租税債権管理機構							
		(5) 大子町介護サービス事業特別会計						(11) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(12) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)							
								(13) 茨城北農業共済事務組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,781,744	17.1	1,781,744	30.4	普通税	1,742,152	97.8	-	
地方譲与税	144,568	1.4	144,568	2.5	法定普通税	1,742,152	97.8	-	
利子割交付金	1,070	0.0	1,070	0.0	市町村民税	662,138	37.2	-	
配当割交付金	5,938	0.1	5,938	0.1	個人均等割	27,664	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,588	0.0	3,588	0.1	所得割	537,245	30.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	46,506	2.6	-	
地方消費税交付金	306,248	2.9	306,248	5.2	法人税割	50,723	2.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	6,631	0.1	5,325	0.1	固定資産税	920,220	51.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	911,561	51.2	-	
自動車取得税交付金	16,392	0.2	16,392	0.3	軽自動車税	62,878	3.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	96,916	5.4	-	
自動車税環境性能割交付金	5,036	0.0	5,036	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	21,450	0.2	21,450	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	4,074	0.0	4,074	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,488	0.0	2,488	0.0	目的税	39,592	2.2	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	267	0.0	267	0.0	法定目的税	39,592	2.2	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	14,621	0.1	14,621	0.2	入湯税	39,592	2.2	-	
地方交付税	4,126,989	39.7	3,553,648	60.6	事業所税	-	-	-	
普通交付税	3,553,648	34.2	3,553,648	60.6	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	559,923	5.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	13,418	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	6,419,654	61.7	5,845,007	99.7	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,813	0.0	1,813	0.0	合計	1,781,744	100.0	-	
分担金・負担金	29,506	0.3	-	-					
使用料	359,276	3.5	4,752	0.1					
手数料	86,866	0.8	5,222	0.1					
国庫支出金	834,469	8.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	760,922	7.3	-	-					
財産収入	52,791	0.5	4,596	0.1					
寄附金	217,402	2.1	-	-					
繰入金	38,914	0.4	-	-					
繰越金	627,642	6.0	-	-					
諸収入	152,288	1.5	503	0.0					
地方債	819,644	7.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	210,644	2.0	-	-					
歳入合計	10,401,187	100.0	5,861,893	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	114,310	1.2	-	114,301
総務費	1,291,953	13.4	139,577	957,313
民生費	2,530,623	26.3	5,320	1,617,083
衛生費	1,032,344	10.7	14,109	612,048
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	498,074	5.2	86,646	318,940
商工費	390,489	4.1	45,943	236,791
土木費	886,519	9.2	365,161	315,014
消防費	524,429	5.5	36,839	465,457
教育費	1,006,237	10.5	124,254	790,000
災害復旧費	265,531	2.8	-	167,120
公債費	973,156	10.1	-	912,714
諸支出金	100,809	1.0	-	100,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,614,474	100.0	817,849	6,606,781

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,176,938	43.4	3,315,304	3,245,837	53.5
人件費	2,000,322	20.8	1,911,626	1,843,307	30.4
うち職員給	1,248,726	13.0	1,172,841	-	-
扶助費	1,203,460	12.5	490,964	489,816	8.1
公債費	973,156	10.1	912,714	912,714	15.0
元利償還金	973,156	10.1	912,714	912,714	15.0
うち元金	935,209	9.7	875,746	875,746	14.4
うち利子	37,947	0.4	36,968	36,968	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,354,156	45.3	2,860,905	2,146,196	35.3
物件費	2,322,876	24.2	1,288,709	956,715	15.8
維持補修費	126,874	1.3	106,974	104,484	1.7
補助費等	697,758	7.3	472,752	280,520	4.6
うち一部事務組合負担金	4,766	0.0	3,994	3,644	0.1
繰出金	983,510	10.2	836,766	803,397	13.2
積立金	196,735	2.0	139,321	-	-
投資・出資金・貸付金	26,403	0.3	16,383	1,080	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,083,380	11.3	430,572	-	-
うち人件費	34,500	0.4	34,400	-	-
普通建設事業費	817,849	8.5	263,452	-	-
うち補助	277,787	2.9	20,042	-	-
うち単独	540,062	5.6	243,410	-	-
災害復旧事業費	265,531	2.8	167,120	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,614,474	100.0	6,606,781	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, revenue, expenditure, and various financial indicators.

※一般会計等(統計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, revenue, expenditure, and financial indicators.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial task combinations with columns for group name, revenue, expenditure, and indicators.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with multiple columns for company names and various financial metrics.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

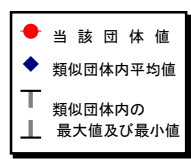
Table showing public debt service burden status with columns for district, fiscal year, and debt service ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and various liability ratios.

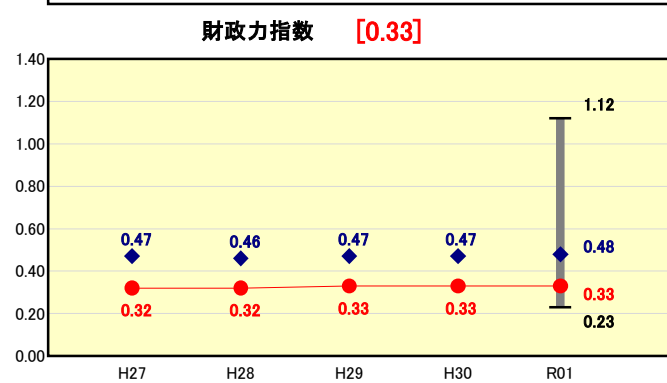
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	16,679人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,584人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	325.76km ²	実質公債費比率	3.4%
歳入総額	10,401,187千円	将来負担比率	24.6%
歳出総額	9,614,474千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1
実質収支	546,025千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1
標準財政規模	5,975,871千円		
地方債現在高	9,695,636千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

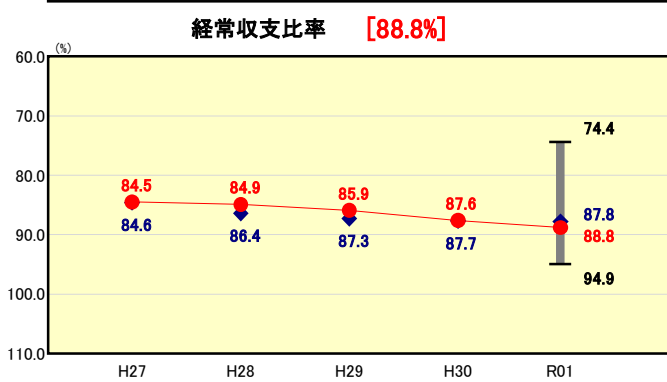


類似団体内順位 24/31 全国平均 0.51 茨城県平均 0.71

財政力指数の分析欄

類似団体平均を0.15ポイント下回っている。人口減少や全国平均を上回る高齢化率(令和元年度末45.0%)に加え、町民一人当たりの平均所得が低いこと等により財政基盤が弱く、これは納税義務者数の減少、少子高齢化対策に係る事業費の増加等といった形で、基準財政収入額及び基準財政需要額へ影響を及ぼしている。
 数値の大幅な改善を見込むことは難しいものの、税の徴収率向上、歳出の徹底した見直しを行うことにより安定した財政基盤の確立に努めていく。

財政構造の弾力性

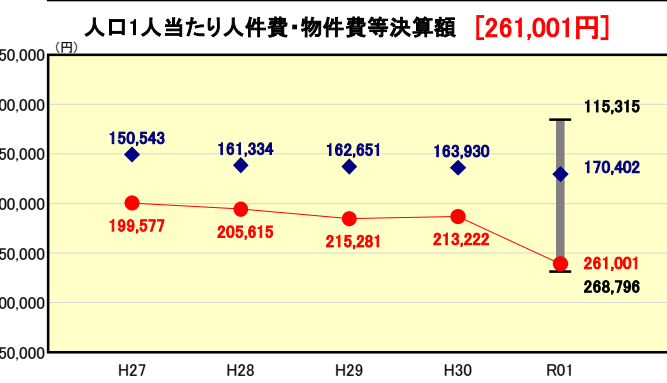


類似団体内順位 18/31 全国平均 93.6 茨城県平均 92.6

経常収支比率の分析欄

前年度と比較し、地方交付税等の増により分母となる経常一般財源が増加しているが、分子となる経常経費充当一般財源も主に物件費、公債費、人件費等が増加しており、経常収支比率は1.2ポイント上昇となった。
 類似団体平均を1.0ポイント上回ってしまったが、今後も職員数の適正管理による人件費の削減、基金を活用した起債発行額の抑制による公債費の削減に努めるとともに、事務事業の点検・見直しを行い、経常収支比率の改善を図っていく。

人件費・物件費等の状況

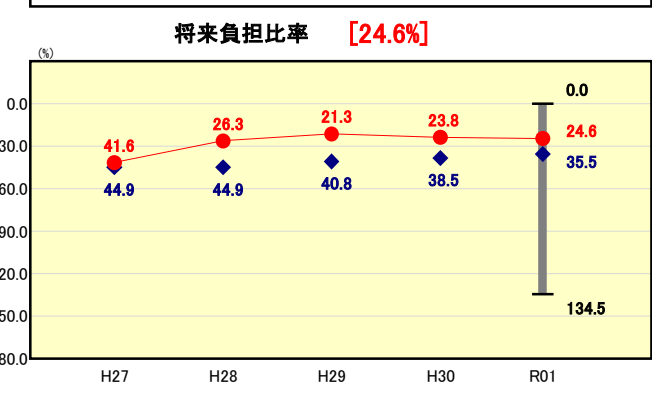


類似団体内順位 30/31 全国平均 135,880 茨城県平均 123,627

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費の増加により、人口一人当たりの金額は前年度と比較して47,779円増加し、類似団体平均を大きく上回っている状況である。
 要因としては、人件費について、町単独でゴミ・尿処理業務、消防業務を行っていることから職員数が多くなっているためである。これらの業務内容の見直し等を行い経費の抑制に向けて取り組みを進めていく。
 物件費については、災害廃棄物処理業務や応急修理修繕料等により、前年度から事業費が大幅に増加した。これらの業務については令和元年台風第19号が影響しているものの、業務内容や契約内容を精査し、過大にならないよう

将来負担の状況

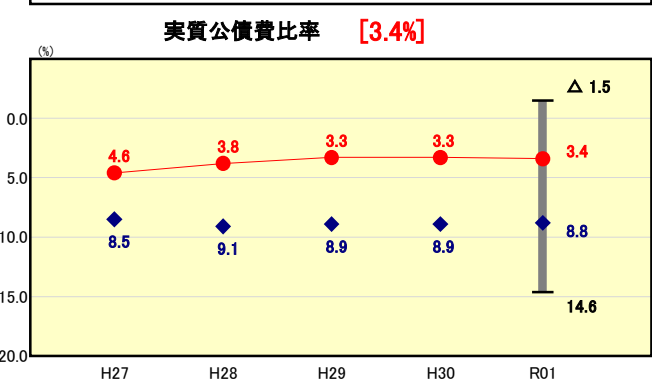


類似団体内順位 16/31 全国平均 27.4 茨城県平均 41.9

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を下回っているが、前年度と比較し0.8ポイント上昇した。主な要因としては、過疎対策事業債発行額の減や臨時財政対策債発行可能額減少に伴う基準財政需要額算入公債費の額が減少したことが挙げられる。
 今後も地方債発行の抑制や職員数の適正管理に努めるとともに、充当可能基金への計画的な積立てを行うなど財政の健全化を図っていく。

公債費負担の状況

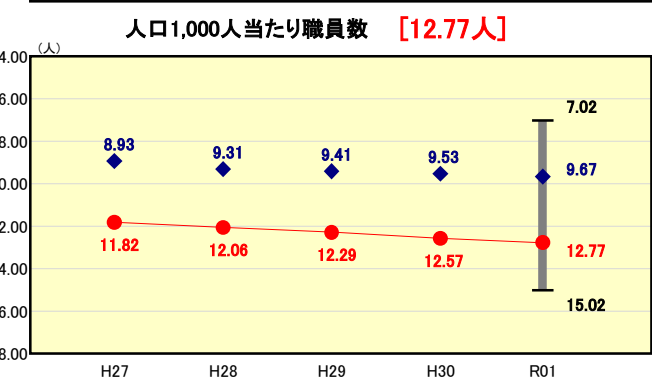


類似団体内順位 2/31 全国平均 5.8 茨城県平均 6.7

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を下回っているが、前年度と比較し0.1ポイント上昇した。これは、平成30年度に廃棄物処理施設整備事業等大型建設事業、令和元年度に小中学校耐震工事等大型事業の元金償還が始まったことで、公債費と、それに伴う交付税算入額が増加し、それぞれの単年度実質公債費比率が平成28年度の数値より増加したことで3年平均の数値も増加したためである。
 今後、庁舎建設等の大型普通建設事業が控えており、数値の上昇が予想されることから、引き続き各種事業計画の整理・見直しを図るなど、起債の発行を抑制し、数値の改善に努めていく。

定員管理の状況

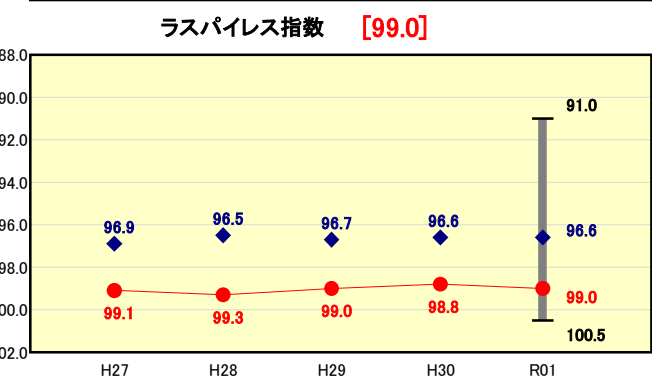


類似団体内順位 28/31 全国平均 8.03 茨城県平均 7.04

人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員数は一般職員が4人減少し213人だが、人口減少や行政区域が広大であること、ゴミ・尿処理業務、消防業務等を町単独で行っていること等から人口千人当たりの職員数は0.20人増加し、類似団体平均を3.10人上回っている。
 今後も住民サービスの確保に留意しながら、業務の民間委託をはじめとする事務事業の見直しを行うなどにより、職員数の適正管理に努め、定員適正化計画に基づき人員削減に取り組んでいく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 26/31 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

勤奨退職や新規採用の抑制等により職員数の削減に努めているものの、初任給の基準の相違、経験年数階層の変動等により類似団体平均と比較して2.4ポイント上回っている。
 引き続き、中長期的な職員採用計画による職員構成の是正や給与制度の見直しを行い、適正な給与水準の確保に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

茨城県大子町

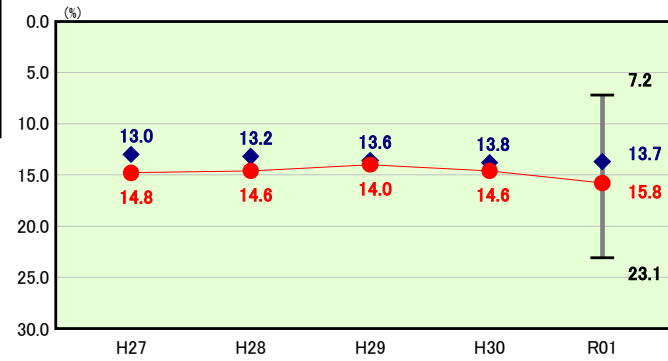
経常収支比率の分析

人口	16,679	人(R2.1.1現在)	-	%
うち日本人	16,584	人(R2.1.1現在)	-	%
面積	325.76	km ²		
歳入総額	10,401,187	千円	実質赤字比率	
歳出総額	9,614,474	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	546,025	千円	実質公債費比率	3.4 %
標準財政規模	5,975,871	千円	将来負担比率	24.6 %
地方債現在高	9,695,636	千円		
			市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1
			(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

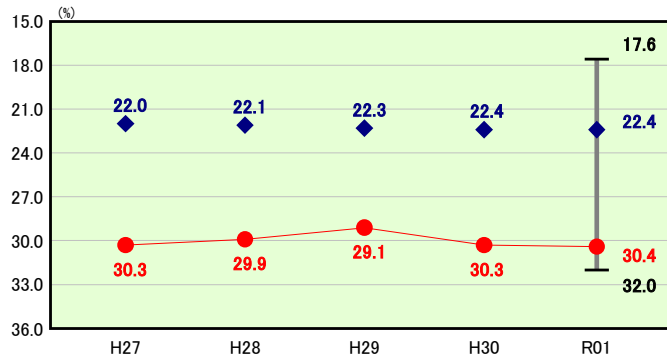
物件費



類似団体内順位 26/31 全国平均 15.0 茨城県平均 16.1

物件費の分析欄
教師用教科書・指導書や防災備蓄用生活必需品等の消耗品費の増等で経常経費充当一般財源が増加したことにより、前年度と比較して1.2ポイント上昇した。類似団体と比較すると2.1ポイント上回っている。
業務の合理化が進む中で、システムの委託料や使用料も高くなっていることから、契約内容を精査し、抑制に努めていく。

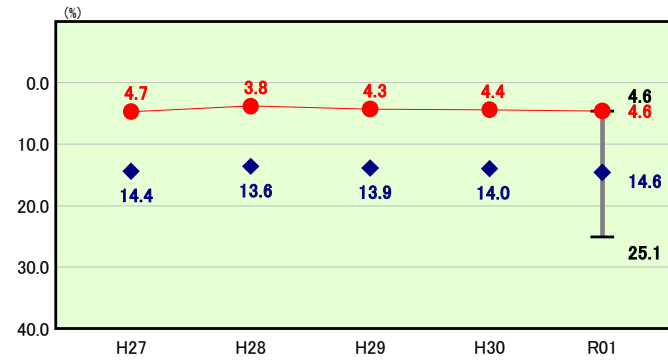
人件費



類似団体内順位 30/31 全国平均 25.6 茨城県平均 25.1

人件費の分析欄
職員手当等の増による職員給の上昇により経常一般財源が増加し、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。類似団体平均と比較して8.0ポイント高くなっているのは、ごみ・し尿処理業務、消防業務を町単独で行っているため、職員数が多いことが主な要因である。
引き続き定数管理・給与の適正化を推進し、また、民間委託の導入を含めた人件費の削減に努めていく。

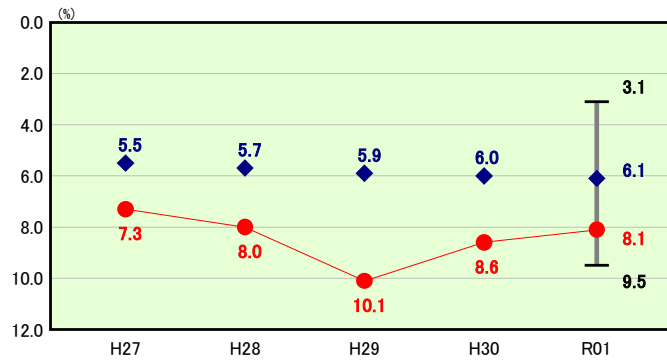
補助費等



類似団体内順位 1/31 全国平均 10.3 茨城県平均 10.5

補助費等の分析欄
訪問介護事業等事業費補助金、地方バス路線維持費補助金等の増により経常経費充当一般財源が増加し、前年度と比較して0.2ポイント上昇した。類似団体と比較すると10.0ポイント下回っているが、これはごみ・し尿処理業務、消防業務等を一部事務組合等へ委託せず、町単独で行っているためである。
今後も各種団体等への補助金の見直し等により抑制に努めていく。

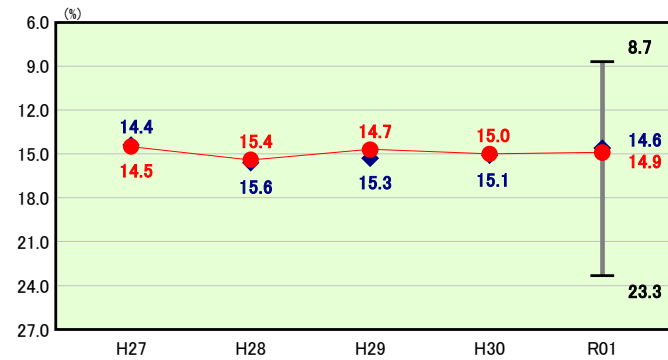
扶助費



類似団体内順位 27/31 全国平均 13.1 茨城県平均 11.1

扶助費の分析欄
予防接種委託料等の減による経常経費充当一般財源の減、子どものための教育・保育給付費負担金等の充当財源の増による経常特定財源の増により、前年度と比較して0.5ポイント改善された。
類似団体平均と比較すると2.0ポイント上回っているが、高齢化率が45.0%(R元年度末現在)である本町においては、今後も老人福祉費等に係る扶助費の増加が見込まれるため、事業の内容を精査し適正な執行に努めていく。

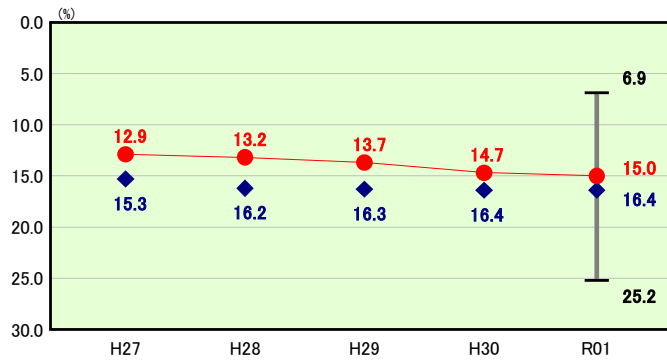
その他



類似団体内順位 17/31 全国平均 13.1 茨城県平均 14.7

その他の分析欄
その他の比率のうち維持補修費が、塵芥処理施設に係る施設修繕工事等により上昇したが、介護保険特別会計等の繰出金は13.2%となり、前年度と比較すると0.3ポイント減少したため、その他全体で前年度と比較して0.1ポイント減少した。類似団体と比較すると0.3ポイント上回っている。
繰出金は経年で比較しても高い傾向にあるため、今後も各会計における財政の健全化を図り、抑制に努めていく。

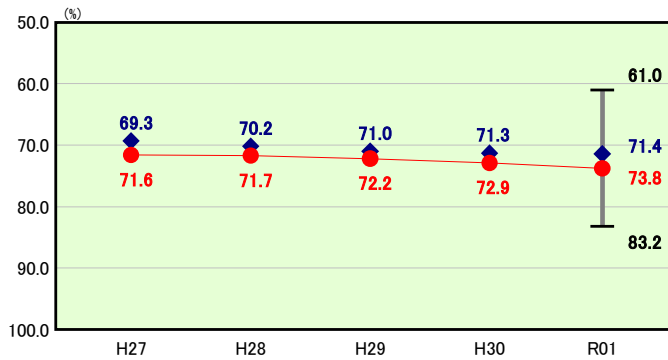
公債費



類似団体内順位 15/31 全国平均 16.5 茨城県平均 15.1

公債費の分析欄
小中学校耐震工事等大型事業(平成27年度借入)の元金償還開始等により公債費が増加したため、前年度と比較して0.3ポイント上昇した。類似団体平均を1.4ポイント下回っているものの、今後庁舎建設等大型普通建設事業が控えているため、基金の積立てや後年度の償還見通しを立てながら起債の発行を抑制していく。

公債費以外



類似団体内順位 19/31 全国平均 77.1 茨城県平均 77.5

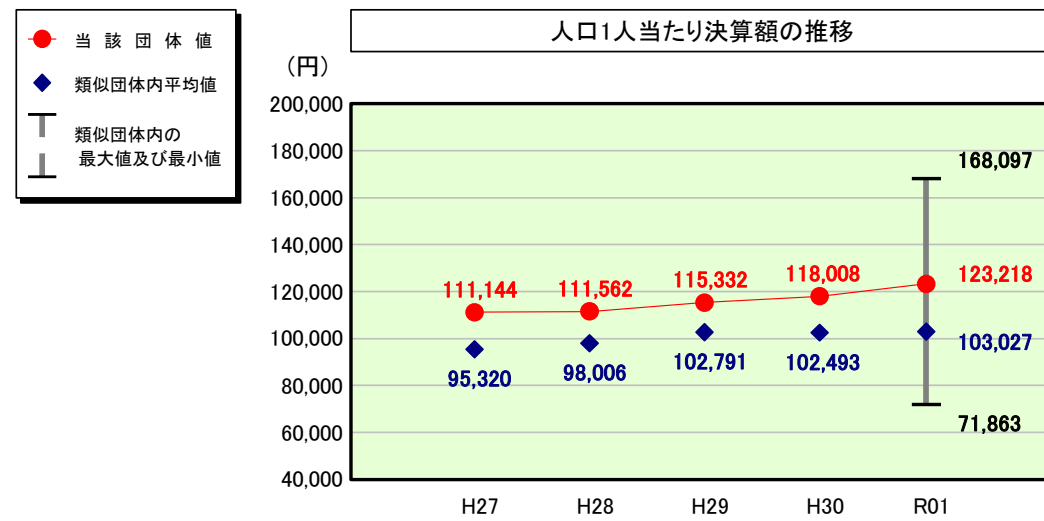
公債費以外の分析欄
前年度と比較して0.9ポイント上昇し、類似団体平均を2.4ポイント上回っている。扶助費と繰出金ではやや減少したものの、人件費、物件費、維持補修費等で経常経費充当一般財源が増加したためである。
今後も類似団体平均を上回っている人件費を重点に、物件費、扶助費等についても必要なサービスを確保しつつ抑制に努め、経常収支比率の改善を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

茨城県大子町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

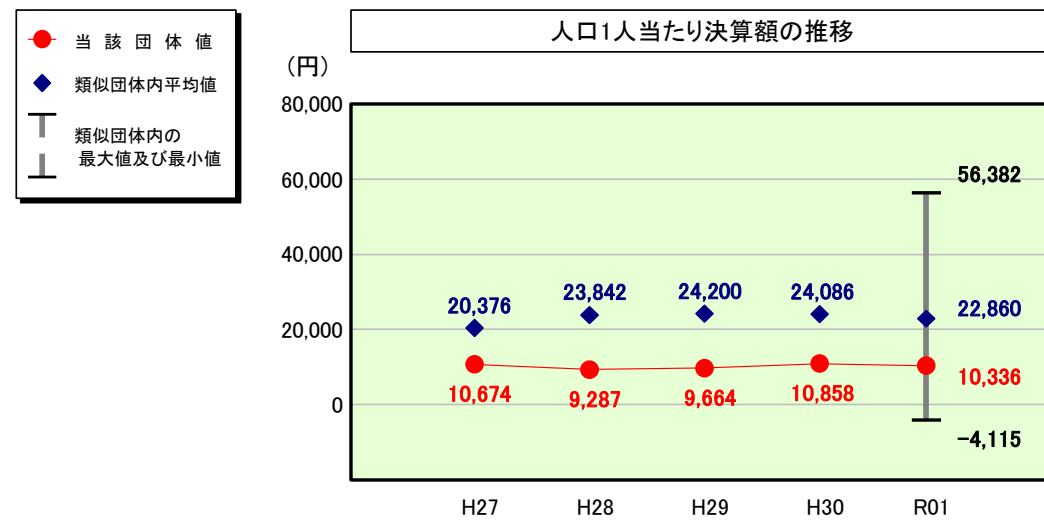
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,000,322	119,931	82,973	44.5
賃金(物件費)	47,834	2,868	9,241	▲69.0
一部事務組合負担金(補助費等)	2,634	158	11,673	▲98.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,859	651	931	▲30.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	90,342	5,417	3,875	39.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,500	2,068	1,738	19.0
▲退職金	▲131,344	▲7,875	▲7,403	6.4
合計	2,055,147	123,218	103,027	19.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.77	9.67	3.10
ラスパイレス指数	99.0	96.6	2.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

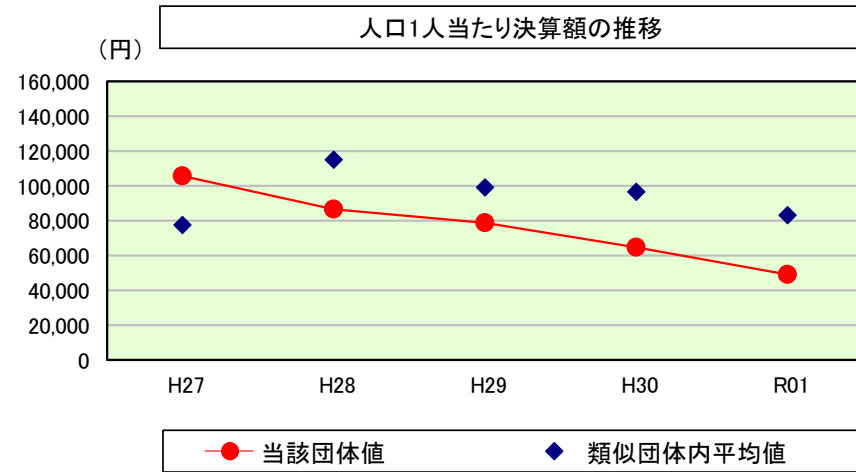


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	973,156	58,346	54,693	6.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	70	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	19,817	1,188	20,300	▲94.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,708	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,678	161	3,144	▲94.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	50	3	5	▲40.0
▲特定財源の額	▲60,442	▲3,624	▲4,732	▲23.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲762,859	▲45,738	▲54,327	▲15.8
合計	172,400	10,336	22,860	▲54.8

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	1,965,091	105,599	▲42.7	77,577	30.0	▲72.7
うち単独分	845,504	45,435	▲15.0	40,870	29.7	▲44.7
H28	1,570,138	86,438	▲18.1	115,123	48.4	▲66.5
うち単独分	889,499	48,968	7.8	46,026	12.6	▲4.8
H29	1,399,250	78,858	▲8.8	98,899	▲14.1	5.3
うち単独分	600,203	33,826	▲30.9	43,734	▲5.0	▲25.9
H30	1,114,811	64,593	▲18.1	96,462	▲2.5	▲15.6
うち単独分	661,755	38,343	13.4	39,886	▲8.8	22.2
R01	817,849	49,035	▲24.1	83,103	▲13.8	▲10.3
うち単独分	540,062	32,380	▲15.6	41,378	3.7	▲19.3
過去5年間平均	1,373,428	76,905	▲22.4	94,233	9.6	▲32.0
うち単独分	707,405	39,790	▲8.1	42,379	6.4	▲14.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

茨城県大子町

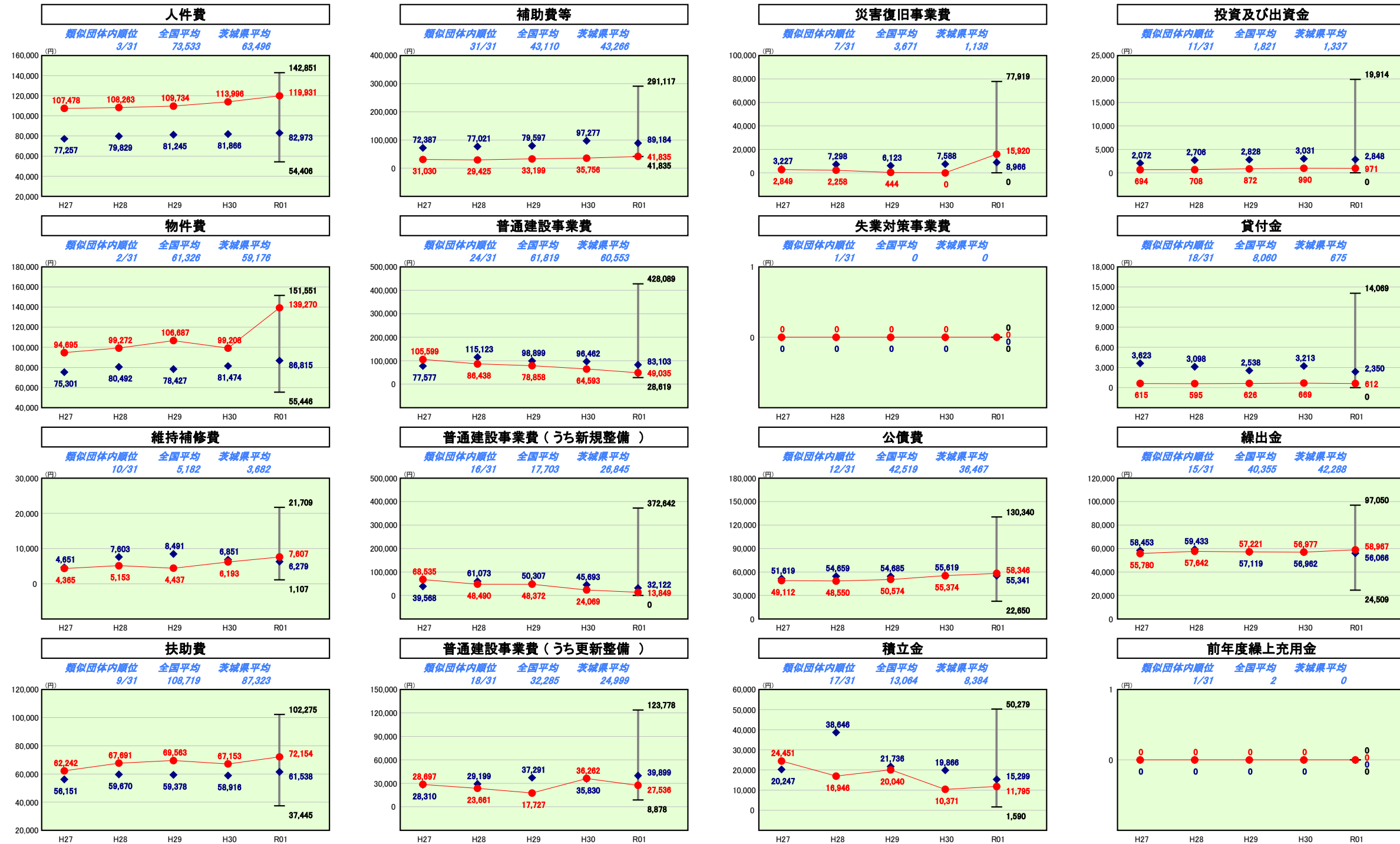
人口	16,679人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,584人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	325.76km ²	実質公債費比率	3.4%
歳入総額	10,401,187千円	将来負担比率	24.6%
歳出総額	9,614,474千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1
実質収支	546,025千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1
標準財政規模	5,975,871千円		
地方債現在高	9,695,636千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
L 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり576,442円となっている。
 主な構成項目である人件費については年々増加傾向にあり、令和元年度は平成27年度と比べて12,453円多い119,931円となっている。類似団体と比較した際に特に差が目立つのは、衛生関係(対比194.1%)と消防関係(対比795.6%)で、これはごみ・屎尿処理業務、消防業務を町単独で行っているため、職員数が多いことが主な要因となっている。
 物件費については、災害廃棄物処理業務や応急修理修繕料等の増額で住民一人当たり139,270円へ増加した。大幅な増については令和元年台風第19号が影響しているものの、業務内容や契約内容を精査し、過大にならないよう抑制に努める。
 普通建設事業費は住民一人当たり49,035円で、類似団体と比較して34,068円下回っている。大型普通建設事業を実施していないことから近年は減少傾向にあり、令和元年度は前年度と比較して15,558円減少となっているが、今後庁舎建設事業などの大型事業を控えており、引き続き公共施設等総合管理計画等に基づいた適正な施設保有に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

茨城県大子町

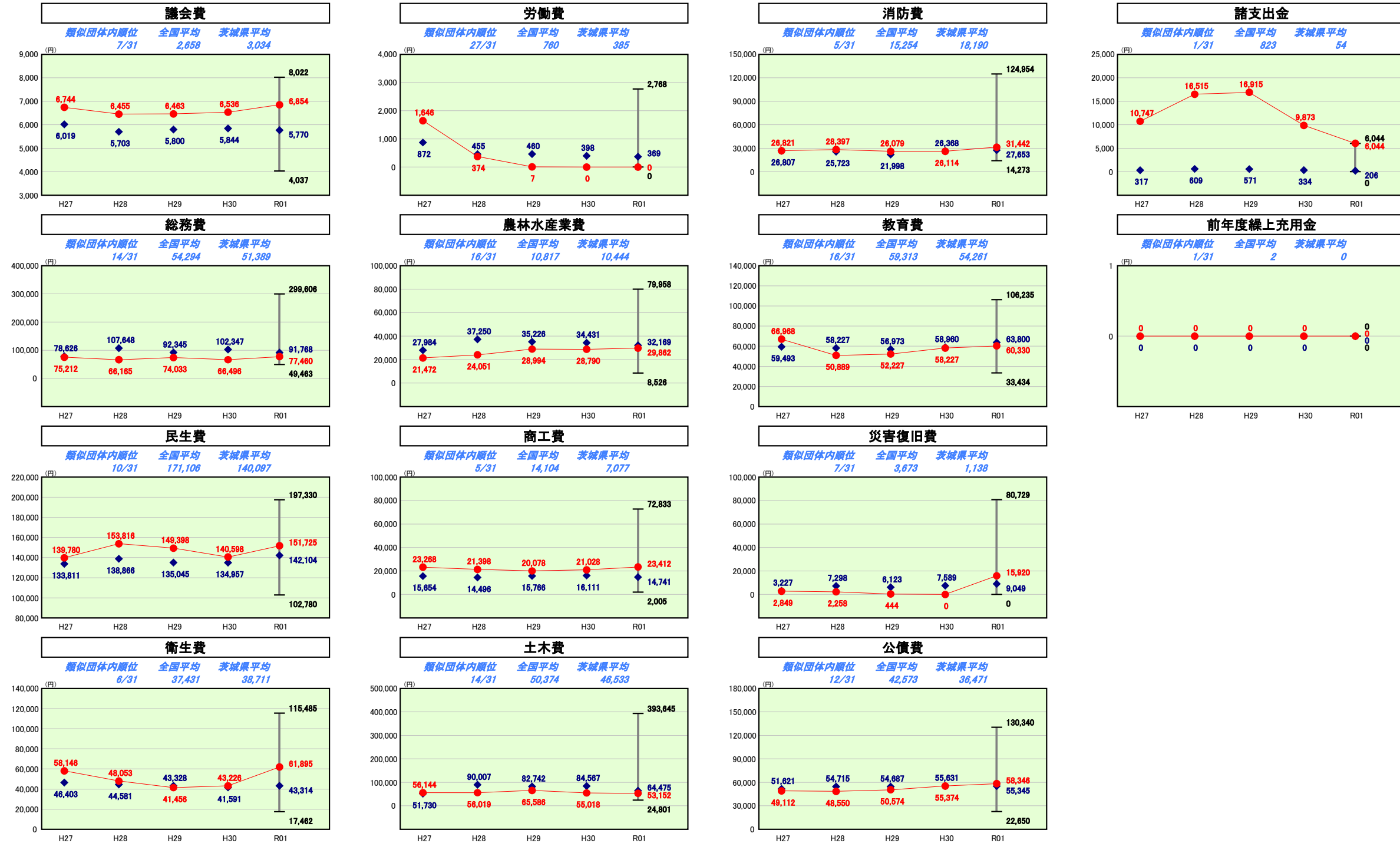
人口	16,679人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,584人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	325.76km ²	実質公債費比率	3.4%
歳入総額	10,401,187千円	将来負担比率	24.6%
歳出総額	9,614,474千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1
実質収支	546,025千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1
標準財政規模	5,975,871千円		
地方債現在高	9,695,636千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

決算額が減少した主なものは土木費と諸支出金で、土木費については子育て支援住宅を含めた住宅建設事業や道路改良工事等が減少し、住民一人当たり53,152円となった。諸支出金については類似団体中最も高くなっているが、大子町庁舎建設基金元金積立金の減により、住民一人当たり6,044円となった。

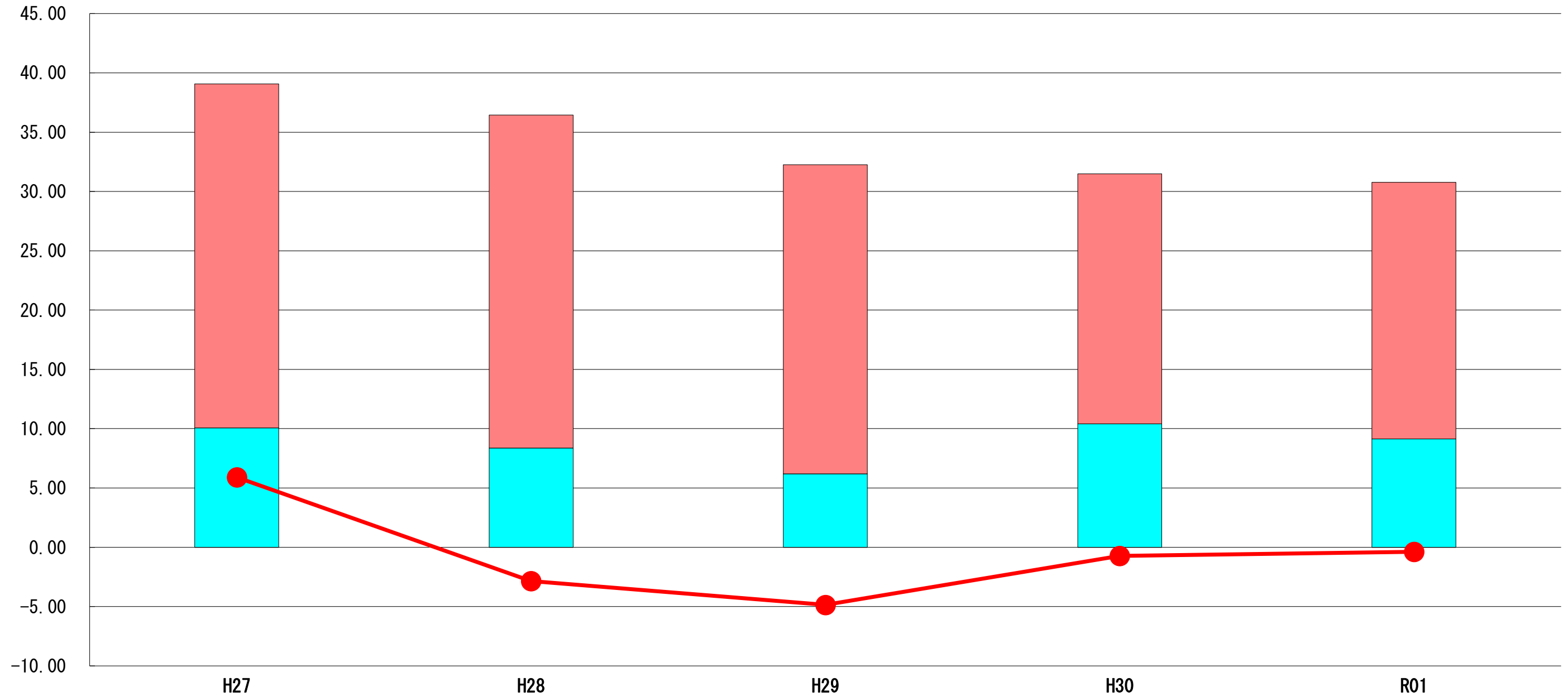
決算額が増加した主なものは衛生費、総務費、災害復旧費で、衛生費については災害廃棄物処理業務委託料等の増により住民一人当たり61,895円となった。総務費については財政調整基金【令和元年台風第19号災害見舞寄附金分】積立金や、新庁舎建設事業実施設計業務委託料の増により住民一人当たり77,460円となった。これらの増加は、令和元年台風第19号の影響によるところが大きい。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

茨城県大子町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		29.00	28.08	26.07	21.08	21.63
 実質収支額		10.07	8.37	6.20	10.42	9.14
 実質単年度収支		5.90	▲ 2.84	▲ 4.85	▲ 0.73	▲ 0.37

分析欄

財政調整基金残高は、前年度から47百万円増加となった。主な要因としては財政調整基金を取崩して財源としていた子育て支援住宅建設事業が完了したことによる。

また、実質収支比率は前年度と比較して1.28ポイント減少し、財政調整基金積立額よりも実質収支の減額が大きく、実質単年度収支は4年連続マイナスとなった。

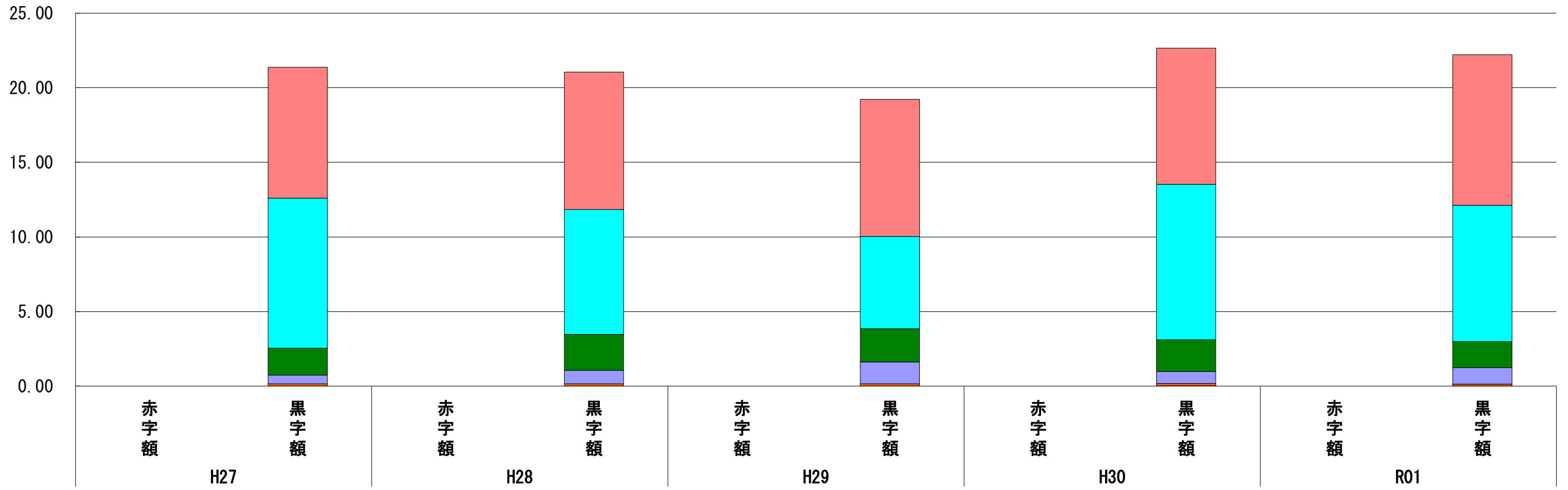
今後、公共施設の老朽化による維持補修費、少子高齢化対策事業など扶助費の増加が見込まれることから、計画的な財政運営、慎重な予算計上に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

茨城県大子町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
大子町水道事業会計		8.76	9.21	9.19	9.14	10.10
一般会計		10.06	8.37	6.19	10.42	9.13
大子町介護保険特別会計		1.82	2.41	2.23	2.13	1.75
大子町国民健康保険事業特別会計		0.58	0.90	1.46	0.79	1.10
大子町後期高齢者医療特別会計		0.15	0.16	0.16	0.17	0.13
大子町浄化槽整備事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
大子町介護サービス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

各会計において黒字となっており、健全な状態であるといえる。引き続き財政基盤の強化を推進し、健全な財政運営に努めていく。

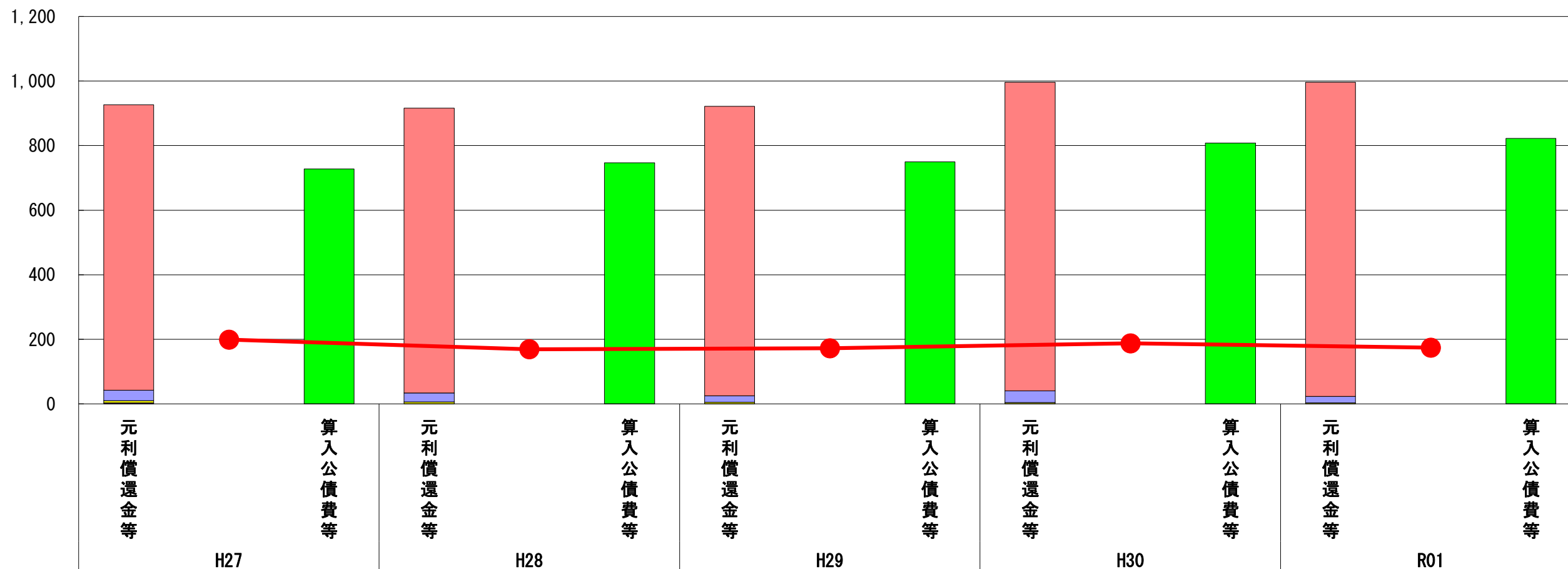
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

茨城県大子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		885	882	897	956	973
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		32	28	20	36	20
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		7	6	5	4	3
	一時借入金の利子		3	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		728	747	750	808	822
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		199	169	172	188	174

分析欄

元利償還金等については小中学校耐震補強事業に係る平成27年度地方債の元金償還開始や廃棄物処理施設整備事業に係る平成26年度地方債の元金償還額の増等により、前年度と比較して17百万円増加している。
算入公債費等についても、小中学校耐震補強事業や廃棄物処理施設整備事業の影響により基準財政需要額算入額が増加している。
今後、庁舎建設事業や衛生施設建設事業等の大型事業を控えているため、充当可能基金への積立などにより起債の発行を抑制し、健全な財政運営に努めていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

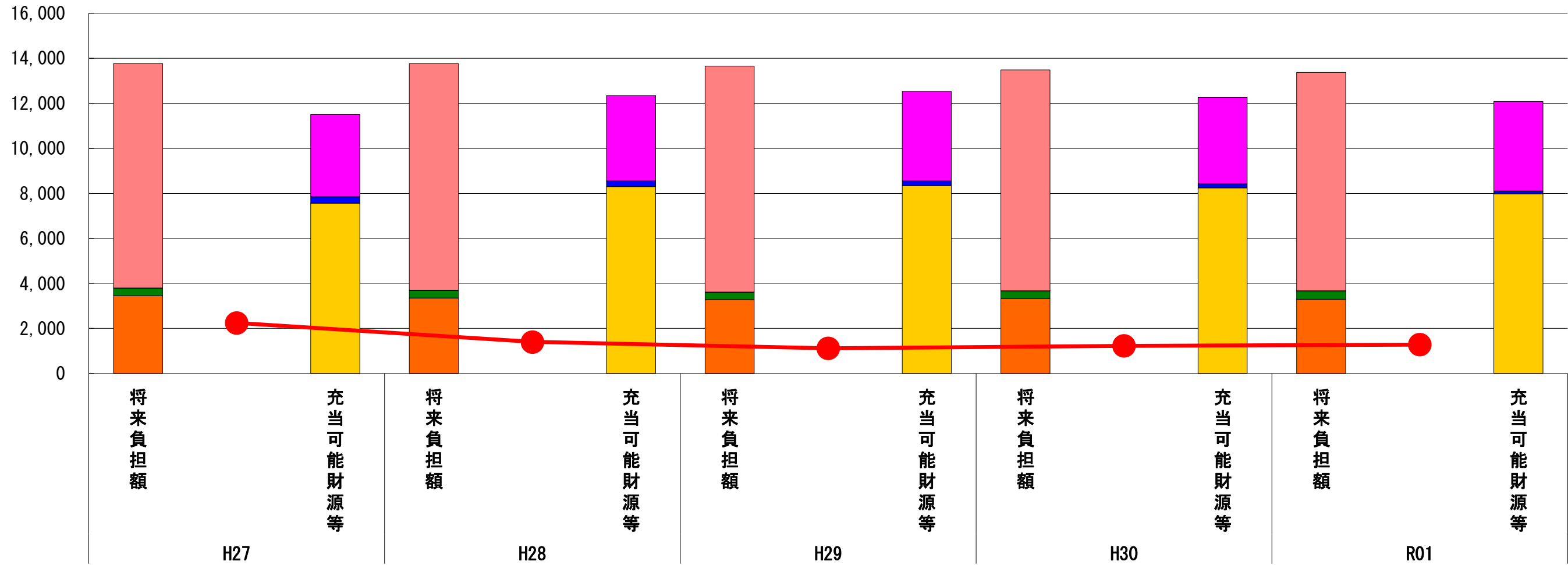
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

茨城県大子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,956	10,059	10,034	9,811	9,696
	債務負担行為に基づく支出予定額		22	16	11	8	5
	公営企業債等繰入見込額		325	330	317	343	369
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		3,453	3,351	3,278	3,328	3,301
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	2	4	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,658	3,800	3,975	3,837	3,980
	充当可能特定歳入		291	254	210	177	132
	基準財政需要額算入見込額		7,561	8,296	8,340	8,244	7,974
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,247	1,405	1,119	1,232	1,285

分析欄

将来負担額については、令和元年度地方債発行額が償還元金を下回ったことで地方債残高が減となり、減少している。

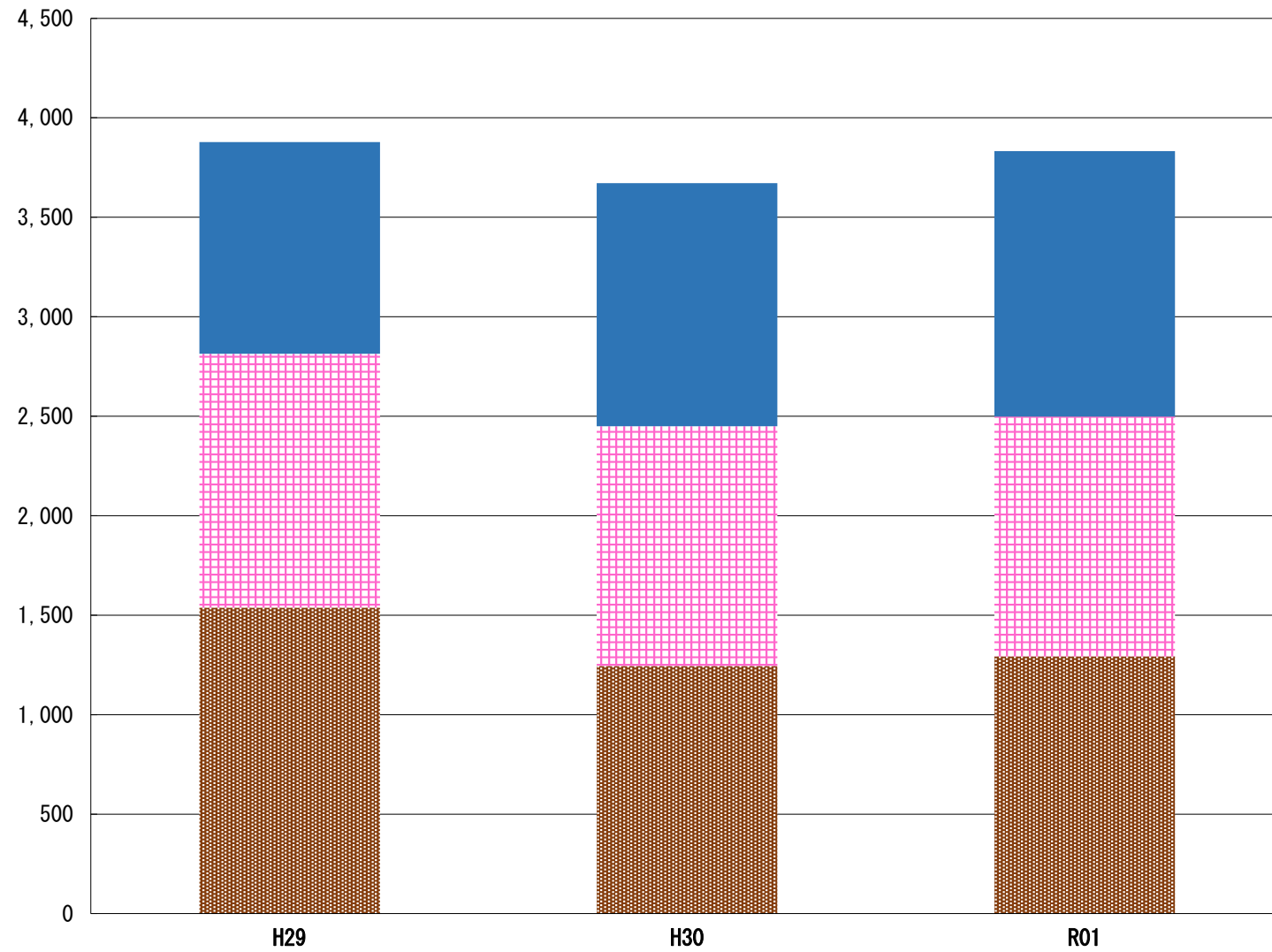
充当可能財源等については、大子町庁舎建設基金や森林環境譲与税基金等の積立により、充当可能基金は増加したが、過疎対策事業債等算入率の高い地方債が算入開始の額に対し算入終了による減少額が大きかったため基準財政需要額算入見込額は減少し、全体では減少となった。

引き続き、計画的な基金の活用や、地方債の抑制を図り、後年度への負担を軽減し、健全な財政運営に努めていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,538	1,245	1,293
減債基金		1,276	1,205	1,205
その他特定目的基金		1,065	1,222	1,335
大子町庁舎建設基金		800	971	1,047
大子町観光振興基金		251	251	253
大子町森林環境譲与税基金		-	-	29
大子町文化振興基金		-	-	5
武藤文化福祉基金		3	-	-
基金残高合計		3,880	3,672	3,833

令和元年度

茨城県大子町

基金全体

(増減理由)
財政調整基金やその他特定目的金のうち大子町庁舎建設基金、新設の森林環境譲与税基金への積立額が増加し、全体で161百万円の増加となった。

(今後の方針)
財政調整基金及び減債基金については、今後の大型事業等に備え現状維持とする。
基金全体の増加要因となっている大子町庁舎建設基金については、令和元年度から事業充実に充当している。

財政調整基金

(増減理由)
基金残高は前年度から47百万円増加となった。主な要因としては、前年度まで財政調整基金を取崩し財源としていた子育て支援住宅建設事業が完了したこと等から、取崩す要因が発生しなかったことによる。

(今後の方針)
標準財政規模の10%程度が適正とされている基金残高について、本町は平成30年度末時点で21.6%となっているが、庁舎建設事業や衛生センター整備事業等の大型事業に充当していく予定であるため、中長期的には減少していく見込み。

減債基金

(増減理由)
基金残高は前年度と比較して大幅な増減はなかった。

(今後の方針)
令和3年度から着工する庁舎建設事業やその後の大型事業等に備え現状維持とし、適正な積立額を確保する。

その他特定目的基金

(基金の用途)
大子町庁舎建設基金：大子町庁舎の建設又は改築に要する資金とするもの。
大子町観光振興基金：町の観光振興を図るもの。
大子町文化振興基金：ふるさと大子応援寄附金を財源として、町の文化の振興に要する資金とするもの。
大子町森林環境譲与税基金：町における間伐、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進及び普及啓発等の森林整備及びその促進に要する資金とするもの。
武藤文化福祉基金：町の文化の振興及び福祉の向上に要する資金とするもの。

(増減理由)
大子町庁舎建設基金：令和3年度着工予定の庁舎建設の財源として積み立てを行ったことにより増加となった。
大子町観光振興基金：袋田観瀑施設利用収入等を2百万円積み立てたことにより増加した。
大子町文化振興基金：ふるさと大子応援寄附金を5百万円積み立てたことにより増加した。
大子町森林環境譲与税基金：森林環境譲与税を29百万円積み立てたことにより増加した。

(今後の方針)
大子町庁舎建設基金：令和3年度から着工により大きく減少する予定。